

建材 マンスリー

NO.720 **10** OCTOBER
2025

特集

循環型ビジネスの鍵となる
“マテリアルリサイクル”とは

好木心

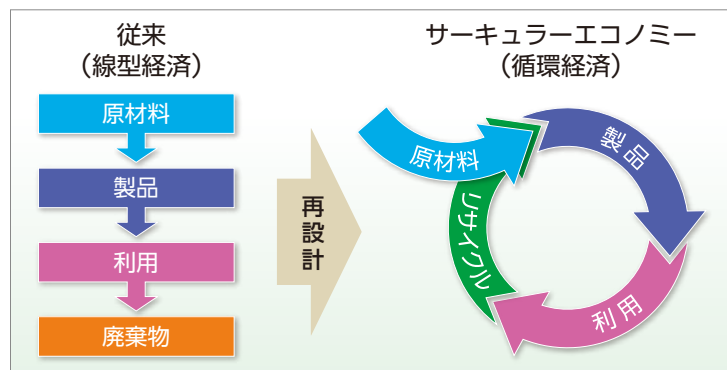
人とのつながりを生む
高齢者デイサービス施設「52間の縁側」

注目企業を訪ねる

野村乳業株式会社



図1. サーキュラーエコノミーの概念図



これが「水平リサイクル」に当たります。新聞紙が新聞紙へ、ビール瓶がビール瓶へと、それぞれ元の素材・製品としてリサイクルされることを指します。サーキュラーエコノミーの実現には、マテリアルリサイクルの中でも水平リサイクルの拡大が鍵となります。

へカスケードリサイクル

廃棄物への異物混入や元の製品の経年劣化などは、素材の品質を低下させます。このような場合に、元の製品よりも品質への要求が低い別の製品へとリサイクルを行うのが「カスケードリサイクル」です。ペットボトルを卵パックや衣類へ、といった具合で、リサイクルの幅が広がるという利点がありますが、新たな製品へのマッキングも重要になります。

へアップサイクル 元の製品と

は異なる価値基準で付加価値をつけたのが「アップサイクル」です。例えば、革製のランドセルは6年間使用えば劣化が避けられず品質的に水平リサイクルは困難です。しかし、劣化を「思い出」と捉え、小物入れなどにリサイクルすれば品質とは異なる新たな付加価値を持つ製品へと生まれ変わります。

付加価値向上という経済原則から考えると、アップサイクルが最も有効な方法になります。しかし、残念ながら大量のリサイクルには適さず、資源を効率的に循環させるサーキュラーエコノミーにおいては、水平リサイクルが重要だと言えるでしょう。ただし忘れてはならないのが、「廃棄物を減らす」という大前提で、大量消費による大量リサイクルを目指すのではないということです。これまでは、Reduce（廃棄物を減らす）、Reuse（再利用する）、Recycle（再利用する）という「3R」が推奨されてきました。しかし現在は廃棄物の発生抑制をより強調するため、Refuse（過剰包装などを断る）、Repair（修理する）を加えた「5R」へとシフトしています。そうして廃

棄物を削減した後の最終手段がリサイクルなのです。

建材にも新たな価値基準やコンセプトが必要

マテリアルリサイクルの推進は、資源の消費抑制や環境負荷低減につながることは言うまでもありませんが、推進に当たっては課題もあります。リサイクルの周回が進めば進むほど素材の品質劣化は避けられず、また万が一、有害物質に汚染されていた場合にはそれも循環されてしまいます。さらに、リサイクル技術が完成していても、コストや消費エネルギーが見合わなければリサイクルは進みません。新品よりもコストを抑えつつ、いかに品質を保証できるかが重要になってきます。

マテリアルリサイクルを進めていくために一番大切なのが、高い精度の分別です。これはリサイクル製品の品質劣化抑制につながります。例えばプラスチックの場合、素材によって融解温度が異なるため、同じ素材でないと高品質な加工形成は困難です。そこで今後は、製品デザインの段階から分別しやすい設計を行うなど、上流側がリサイクルまで考えたもの

づくりを行うことが求められます。また、何の素材を使っているのか、細かく明記する必要もあるでしょう。さらに分別は消費者一人ひとりの取り組みも重要であるため、環境貢献への意識などマインドセットにつながるPRも必要です。

建設分野は建設リサイクル法の施行などで、リサイクルが進んでいる業界であると言えますが、マテリアルリサイクルが進むよう期待しています。古材のように古いからこそ魅力がある、リサイクル建材だからこそ良いと感じてもらえるような新たな価値基準やコンセプトづくりが広がると良いのではないのでしょうか。

図2. マテリアルリサイクルの例

ペットボトル	現在30%以上が水平リサイクルされており、最も水平リサイクルが進んでいる分野。洗浄や汚染除去を経て厳しい安全品質基準をクリアしたものだけがペットボトルへと水平リサイクルされている
プラスチック	カスケードリサイクルが主流。食品トレー、卵パック、ラミネート包材、洗剤容器などにリサイクルされる
金属	携帯電話やパソコンなどの電子機器から希少金属「レアメタル」を抽出し再利用するのでもマテリアルリサイクルの一種
古紙	新聞紙は新聞用紙やコピー用紙へ、段ボールは段ボール箱へと、紙の特徴や品質に応じて再利用されるため、紙の種類ごとの分別が大切
木	廃材や端材などをパルプ原料、畜産用の敷料、堆肥などに再利用する
石こうボード	紙くずと石こうに分類し、再生紙材料や石こうボードへの水平リサイクル、セメント原料へのカスケードリサイクルが行われている

循環型ビジネスの鍵となる “マテリアルリサイクル”とは

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、製品のライフサイクル全体で資源を効率的に循環利用しながら、付加価値の最大化を目指す経済システムを指す。

2025年2月には、「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）の改正案が閣議決定され、リサイクル原料利用の義務化や環境配慮設計など、サーキュラーエコノミーへの移行を促進する規定が新たに追加された。資源の消費を極力減らしながら生産の維持・拡大を図り、廃棄物の削減も目指すにはリサイクルが重要なポイントとなる。

中でも、最も重要なのは“マテリアルリサイクル”だ。

今号では、“マテリアルリサイクル”とは何かを解説し、その取り組みなどを紹介する。



マテリアルリサイクルは “繰り返し”再利用が可能

環境及び経済、社会などあらゆる面において、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の仕組みは限界に達しており、サーキュラーエコノミー（図1）への移行が急務となっています。そのためには資源のリサイクルが非常に重要であり、マテリアルリサイクルはリサイクルの中でも優先度が高い手法と言えます。

リサイクルの種類には、大きく分けて次の3つがあります。

① マテリアルリサイクル

不要になった製品や廃棄物を資源として再び使えるよう加工し、原材料として再利用する方法です。リサイクルの中で最も環境負荷が小さく、ある程度繰り返し再利用が可能です（図2）。

② サーマルリサイクル（サーマルリカバリー）

廃棄物を熱源として利用する方法です。例えば紙やプラスチック、ガラスなどが混ざり合い、分別が困難な場合があります。そこで、分別せずにすべてを焼却し、発生した熱を利用します。このリサイクルは一回限りで終了ですが、埋め立て処分さ



東京科学大学
環境・社会理工学院 教授
高橋 史武 氏

れるゴミを減らすことはできません。

③ ケミカルリサイクル

プラスチックにおけるリサイクル方法で、分子レベルにまで分解し樹脂化して、マテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルができるようになります。多くのプラスチック製品は複数のプラスチックが用いられた複合材料でできており、性質が異なる材料が混合しているとそのままリサイクルできないことがあります。完全に分解できればマテリアルリサイクルが可能になり、難しいときにはサーマルリサイクルされる場合もあります。

優先的に取り組むべきは 「水平リサイクル」

リサイクルの中でも、繰り返し利用が期待できるマテリアルリサイクルは、さらに3つのリサイクル方法に分類されます。

へ水平リサイクル

古紙やガラス瓶の回収・リサイクルは古くから行われてきましたが、こ

窓ガラスは“循環型の資源”

国内初となる水平リサイクル事業が始動

住宅などの改修工事で発生する廃棄窓ガラスについて、オリックス株式会社及びオリックス環境株式会社、AGC株式会社が2025年3月に国内初となる水平リサイクル事業のスキームを構築した。サーキュラーエコノミーの実現に向けて、パートナー企業の参画を拡大していく構えだ。

一般的に、ガラスはリサイクルされているが、イメージかもしれないが、これは主にガラス瓶のリサイクルをイメージしていると思われる。建築物などの廃棄板ガラスの水平リサイクルはほとんど行われていない。

細かく砕き、路盤材などに利用するカスケードリサイクルの他は、ほとんどが埋め立て処分されているのが現状だ。

「国内の建築物から発生する廃ガラスは年間50万t以上に及びます。解体現場では他の素材と一緒に解体されることが一般的ですが、リサイクル資源とするには高い品質が求められるため、このような

「まず、①解体・リフォーム現場で窓をサッシごと“割らずに”取り外し、提携業者がオリックス環境の拠点へ搬入します。②そこでガラスと

サッシを分離し、③不純物を徹底的に除去して高品質なリサイクル原料となるカレット*1を製造します。その後、④AGCがバージン原料*2と共に溶解して新たな板ガラスとして再生しています」（小林氏）

“ガラスは優れた循環資源”
という意識変革が必要

板ガラスをきれいに外す手間やコストも含めて、経済的に成り立つ仕組みづくりが今後の課題である。

「現在は関東圏中心ですが、高品質なカレットの製造量が増えればバージン原料の使用量が削減され、原料の輸入率低減に寄与します。カレットはバージン原料と比較して低温で



オリックス株式会社
環境エネルギー本部 環境事業推進部
サーキュラーエコノミー
推進チーム長

中村 育美 氏



AGC株式会社
建築ガラス アジアカンパニー
持続的経営基盤構築グループ
グループリーダー

長尾 祥浩 氏



AGC株式会社
建築ガラス アジアカンパニー
持続的経営基盤構築グループ
マネージャー

小林 直也 氏

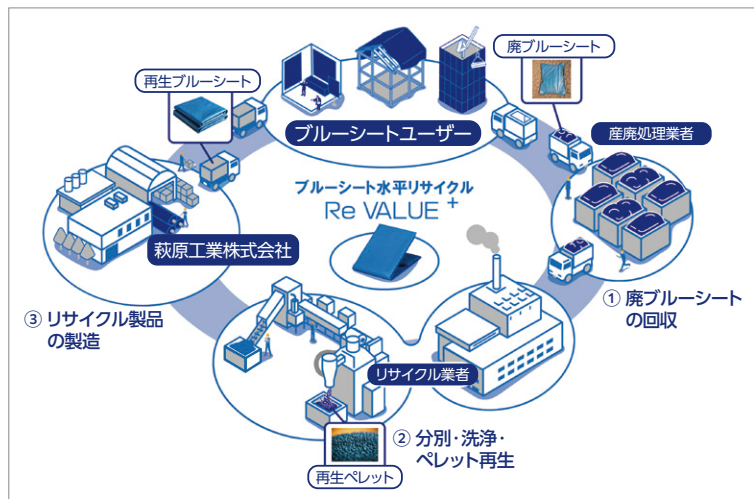
溶解できるため、製造工程におけるCO₂排出量削減にも貢献します」（小林氏）

ガラスの水平リサイクルを成功させるには、関係事業者が「ガラスは原料として半永久的にリサイクルできる優れた循環資源」という認識を持つことが重要である。そして、将来的にはリサイクル材を使った製品の付加価値が市場で認められる必要がある。

「廃棄されるガラスがあれば、ぜひ私たちに声をかけてほしい。メーカー、リサイクル事業者、そして現場が一体となり、この循環の輪を広げていきたいと思います」（長尾氏）

*1 カレット：ガラス製品を細かく砕いたもの
*2 バージン原料：再利用されていない新しい原材料のこと

● 萩原工業によるブルーシートの水平リサイクルの流れ（一例）

独自の技術・スキームで使用済み
ブルーシートの水平リサイクルに成功

建築現場などで使用されるブルーシートは、使用後ほとんどが焼却・埋め立て処分されている。国産ブルーシートで9割超のシェアを誇る萩原工業株式会社では、2021年より使用済みブルーシートを水平リサイクルするプロジェクト「Re VALUE+」を開始し、建築資材の循環に挑戦している。

「当社はブルーシートメーカーですが、プラスチック製品をリサイクルする機械の製造販売も行っており、プラスチックを原料とするブルーシートも水平リサイクルできないかと考えたのが、『Re VALUE+』プロジェクト誕生のきっかけです。使用済みのブルー

シートには土などの不純物が付着していることが多く、そのままでは原料として使えません。水平リサイクルに当たり、それがハードルとなっていたため、分別・洗浄・再生ペレット製造といった水平リサイクルに必要な過程を一連に行う機械を開発しました」

同社の水平リサイクルは以下の流れとなる。①契約ユーザーから使用済みブルーシートを回収し、②分別・洗浄・ペレット再生を一連に行う装置に投入し不純物が取り除かれた良質なペレット原料を製造、③再生ペレットを原料にブルーシートを再製造する。再生ペレット添加率は約25%以上でエコマーク認定品を生産、販売している。ブルーシートは同社がユーザーもしくは産廃処理業者から有価買い取りを行うが、最低でも1回当たり2t程度のまとまった量が必要となる。また回収作業は同社が直接行う場合と産廃処理業者が行う場合

があり、状況に応じて柔軟なスキームを組んでいる。

「一般的なブルーシートはPPロープや四隅に金属ハトメが使われているため外さなくてはならず、また輸入製品は原料が粗悪な場合もあるため、当プロジェクトの対象は当社の対応製品のみとなります。現在は2社のハウスメーカーで取り組みを開始している他、イベント業界やゼネコン業界など複数社とのトライアルが進んでいます」

“水平リサイクル”は時代に
対応するための先行投資

同社製品は原料から一貫して国内製造するため品質が担保される他、国内の利用現場を想定した様々なサイズ展開を行っている強みがある。一方でリサイクルブルーシートは一般的なブルーシートや輸入品と比べて現時点では割高となる。

「環境意識の高い大手企業からの理解は徐々に高まっており、今後は中小企業に対して、どのように取り組みを進めていくのが課題となっています。当社の生産能力に対し稼働率はまだまだ余裕があるため、回収量を増やし添加率を増やすことができ

れば、再生ブルーシートの生産性が向上します。当プロジェクトに参画してもらえる企業様を増やして好循環をつくり、コストダウンにつなげていきたいですね」



萩原工業株式会社
産業資材営業部 部長

福島 竜彦 氏

同プロジェクトの対応製品であるか否かにかかわらず、まずは同社製品の価値を認めてくれるユーザーを増やし、長期目線で「Re VALUE+」の輪を広げていきたいという。

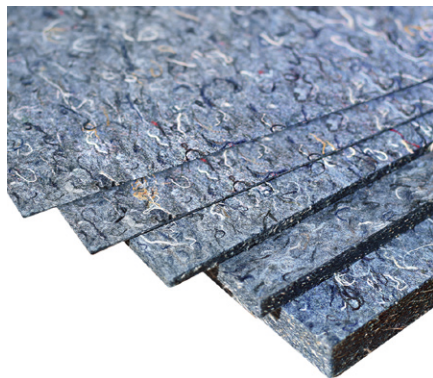
「2026年4月には、再生資源の利用などが規定される改正資源有効利用促進法が施行予定など、我々を取り巻く環境には大きな変化の波が押し寄せており、いずれ様々な工業製品において再生原料利用の義務化や販売製品の回収義務化が進むと考えられます。当社にとって『Re VALUE+』プロジェクトは、時代に対応するための先行投資であり、パートナー企業様にとっても同じ意味を持つはずです。共に未来をつくる仲間を増やし、リサイクルの可能性を広げ、新たな価値創造につなげていきたいと考えています」

資源循環と最終処分量の削減に貢献する マテリアルリサイクル建材

リサイクルの難しい“混紡繊維”も原料にできる再生繊維フェルト

Rebornfiber®

株式会社 GREEN FLAG



古 着や売れ残りの衣料品、繊維製品の端材などの廃棄繊維を主原料とした繊維100%の再生繊維フェルト。厚みのラインアップが豊富で、縫製加工可能な薄いシート材から硬質なボード材まで対応でき、家具、建築用材、什器など幅広い用途に活用可能。日本の繊維廃棄物は年間100万トンにも及び、およそ95万トンが焼却や埋め立て処分され、リサイクルする場合でも単一の素材でなければできないケースが多い。しかし本商品は再生が難しかった混紡繊維も原料にできる技術によって、廃棄繊維の削減と繊維資源の循環に貢献する。廃棄繊維を細かな繊維状に戻したのち、融着繊維と絡み合わせ熱プレスで硬質化することで、繊維の積層により生まれる多孔質構造を持たせ、吸音性や断熱性を保ちながら通気性も確保。[Rebornfiber® Q-on] はこれらの機能性をアップし、自立性がありながらクッション性のある柔らかな素材となっており、吸音パネルやパーテーションにも適した素材となっている。

【仕様】

- Rebornfiber® 硬質ボード サイズ (mm) : 910×1,820/厚さ: 約1mm~最大20mm厚/重量: 1mm厚の場合約800g
- Rebornfiber® Q-on (キューオン) サイズ (mm) : 910×1,820/厚さ: 約25mm×3層/重量: 約7kg
- 問い合わせ先: 株式会社 GREEN FLAG

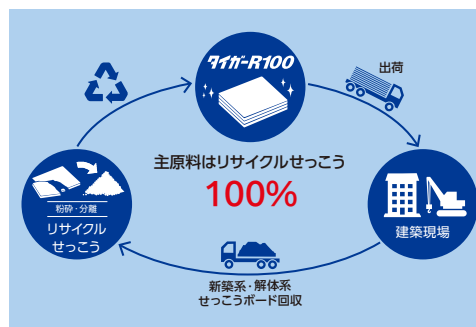


製造エネルギーを低減したリサイクルせっこうボード

タイガーR100

吉野石膏株式会社

「タイガーR100」は、新築現場や解体現場などから出る廃石膏ボードから分離した石膏を主原料に100%使用した石膏ボード。近年、分別回収技術が進歩することでリサイクルのための石膏を安定的に確保できるようになったことから、2025年1月に販売を開始した。独自技術の開発により廃石膏ボードから分離した石膏を主原料として使うことで、製造における厚さ12.5mmのタイガーR100のCO₂排出量は、0.81kg-CO₂eqと低い値を実現。建築物のライフサイクルカーボン削減に貢献する建材として期待される。



【仕様】

- NM-8619 (不燃) 厚さ: 12.5mm/寸法 (mm) : 910×1,820
- QM-9828 (準不燃) 厚さ: 9.5mm/寸法 (mm) : 910×1,820
- 問い合わせ先: 吉野石膏株式会社



【仕様】

- サイズ (mm) : 高さ50×幅100×長さ200/容積: 0.001m³/カラーバリエーション: 白木色、ハニーメープル、ブラウン、ワイン
- 問い合わせ先: 日本道路株式会社

間伐材を主原料にした舗装ブロック

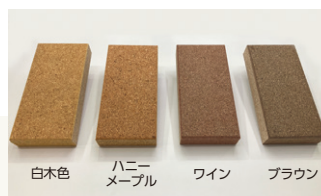
木質成型ブロック

日本道路株式会社

間 伐材をチップ化したものを主原料としたカーボンニュートラルな舗装ブロック。

木質チップと接着剤を混合し、プレス機による

100トンの加圧と高温加熱で成形することで、内部への雨水の侵入を減らし、長寿命化を実現している。公園や広場、歩道にも使用可能。木の柔軟性を生かし衝撃を吸収することにより歩行時の足腰への負担を軽減する効果もある。また、間伐材の有効活用に貢献することはもちろん、製造時のCO₂排出量に対し、原材料である樹木の成長過程で吸収されたCO₂貯蔵量がカーボンオフセットとなり、コンクリートブロックと比較してCO₂排出量を削減することができる。さらに、断熱性が高く直射日光の照り返しを抑えるため、ヒートアイランド現象も抑制。目地がないので雑草の抑制も期待できる。



人とのつながりを生む 高齢者デイサービス施設 「52間の縁側」



写真：黒住直臣

緑

豊かな里山に、駅のプラットフォームのような細長い木造建築がある。それは、千葉県八千代市にある高齢者向けデイサービス施設「52間の縁側」だ。といっても、利用しているのは高齢者だけではない。何

気なく立ち寄った大人や子どもなど、様々な人が訪れる。建物は南北に長い敷地に沿って、奥行き約4.5mの床が約76mにわたって一直線に延びている。名前にある通り当初は52間(約95m)の計画だったが、複合的な機能の一部を隣接する古民家に移したため、実際には42間(約76m)となった。在来軸組工法を採用し、上部構造は1・82mピッチで配した木軸フレームを、2本の梁で挟み込む構成。傾斜がある地形のため高床になった北側では川床のような趣がある。柱や梁には米松を使用。あえて木材を現しにして、利用者が架構を理解しやすい構造になっている。

設計を手がけたのは、地域共創型の建築を得意とする山崎健太郎氏。「ありのままその人らしい日常の暮らし」を実践する介護事業を行う施主から依頼を受け、「縁側」のような場所にしたいの思いから木造建築とした。高齢者が利用するリビングや浴室の他にも、誰でも利用できるカフェや、子どもたちが用の机などを設え、施設の外側と内側の境界を曖昧にすることで、高齢者が地域社会とのつながりを感じて過ごすことができる。また地域づくりの一貫として、ランドスケープは近隣住民の手によって作られた。

「さまざまな人をつなぐ」というコンセプトを体現したこの建築は、2023年度「グッドデザイン大賞 内閣総理大臣賞」「JIA日本建築大賞」、2024年度「日本建築学会賞(作品)」を受賞。子どもの居場所づくりや多世代共助といった社会課題に取り組むこの場所は、人々が行き交う「まち」のようだ。高齢者が子どもを見守り、子どもが大人の手伝いをする。そんな日常風景がここにはある。

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

「植物乳酸菌」を武器に 事業転換しV字回復を果たした 老舗の健康飲料メーカー



代表取締役
野村 和弘氏

本社 ● 広島県安芸郡府中町鶴江
2-12-27
創業 ● 1897年
資本金 ● 1,000万円
従業員 ● 約20名
事業内容 ● 植物乳酸菌の高濃度発酵
技術を応用したプラントベー
ス発酵飲料「マイ・フローラ」
ブランドの製造・販売

野村乳業株式会社

事業存続を懸けた “植物乳酸菌”の商品開発

—— 自社の原点を見つめ直すことで、倒産の危機から復活を遂げた老舗企業がある。植物乳酸菌で発酵させた飲料「マイ・フローラ」シリーズを製造販売する野村乳業だ。広島県で128年続く同社は、健康志向の高まりの中で注目を集める「腸活」の波を捉え、「良い商品」を「売れる商品」へ転換することに成功している。

「乳酸菌には動物性と植物性があり、動物性は糖分が豊富な乳などに、植物性は野菜や果物などの表面に生息しています。『マイ・フローラ』に含まれる植物乳酸菌は、動物乳酸菌と比較すると生きて腸まで届く力が強く、より整腸作用が見込めるという大きな特徴があります」

「植物乳酸菌ヨーグルトは、他のヨーグルトとの違いが生活者に伝わりにくく、思うようには売れませんでした。また、乳酸菌は体外へ排出されるため毎日続けて摂取することが大切です。毎日の食生活に気軽に取り入れられて、しかも水やお茶のように飽きの来ないおいしさとは何かを追求し、2011年に、野菜をベースとした『飲む、植物乳酸菌』の発売に至りました。植物乳酸菌の高い機能性をお客様に伝えるため、通販を中心に販路を開拓し少しずつ売り上げは増えたものの、思うような実績は得られませんでした」

経営理念やミッションを明確化し 根幹からのリブランディングに成功

—— モノが溢れ情報競争の激しい現代は、良い商品を作れば売れるという時代ではない。生活者に選ばれるためには強みや特徴を確実に伝える必要がある。「ブランド力」の重要性を痛感した同社は、新たにマーケティング部を新設しクリエイティブディレクターも新たに採用した。

「2019年、商品名を『マイ・フローラ』へと変更。『おなかを育てる』という企業コンセプトを打ち出し、商品のストーリー性なども整理してSNSなどで積極的に発信しました。企業ロゴも一新し、『食を通じて『健康になる・笑顔になる』を楽しむ』

ここが注目ポイント

世界的にも珍しい
植物乳酸菌で発酵させた
健康飲料を開発

従来扱ってきた“動物乳酸菌”から
“植物乳酸菌”へと事業転換し
ブランドを確立

腸活カフェや工場見学などの
新たな取り組みでロイヤリティを醸成



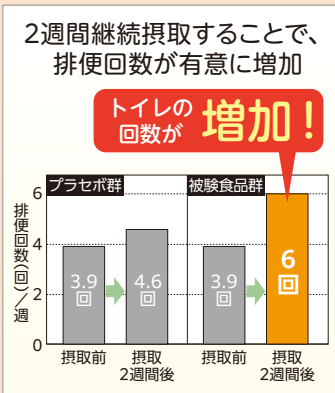
工場で実施している「発酵体験ツアー」の様子。セミナーなどを通して発酵について学ぶことができる



酸味のあるさっぱりとした味わいの植物乳酸菌発酵飲料「マイ・フローラ」を中心に、グラノーラやサプリメントなども展開



2023年に竣工した「マイ・フローラ プラント」。工場内には「腸活カフェ」を併設し、腸活メニューを提供



便秘気味の人が「マイ・フローラ」を2週間継続摂取し効果を実証

—— 1897年に酪農業で創業した同社。当時、栄養価の高い牛乳は高価な薬のような感覚で飲用されており、やがて昭和に入ると乳製品は嗜好品として人気を集めた。同社もヨーグルトなど様々な商品を展開し、1980年代には売り上げおよそ10億円以上の企業へと成長していた。しかし、1990年代に入ると大手乳業メーカーが全国規模の展開を開始。厳しい価格競争により、地元の小規模メーカーの撤退が相次いだ。

「当社も例外ではなく、売り上げは1億円を切り、30名以上いた従業員もわずか2名となるなど窮地に陥りました。企業存続を懸け、100年培ってきた独自の発酵技術を用いた新たな商品づくりを模索する日々が続きました。そんな中、わらにもすがら思いであらゆる研究会や企業懇親会に参加していたところ、広島大学と産学官連携研究に取り組む機会を得ることになり、植物乳酸菌と出合うことになったのです」

—— 創業当時から同社の企業理念は「食を通じて、お客様の健康維持の役に立つ」ということ。その原点に立ち返り、それまで扱ってきた動物乳酸菌ではなく植物乳酸菌を活用した商品開発に着手した。世界的にも珍しい、植物乳酸菌100%で発酵させた固形ヨーグルトの開発に成功し、乳製品製造からの事業転換を決意する。

める」を実感してもらう」、「食を通じた『喜び』や『楽しみ』を創出するエンターテイナーを目指す」など、経営理念やミッションも明確化して、それを実現するための従業員の行動指針を新たに作成しました」

—— 事業の根幹からリブランディングに取り組んだ結果、商品を広く生活者に伝えることに成功し、現在の売り上げは全盛期の半分まで盛り返している。単に商品名やロゴを変えるだけではリブランディングは成功しない。まずは、今後どうなりたいか、何を指すのかを従業員と一丸となって明確にする。そこからようやく取り組むべきことが見えてくると野村氏は話す。

「2023年には新工場『マイ・フローラ プラント』を新設し、自社運営の腸活カフェをはじめ、工場見学やイベントなどお客様と従業員の交流の機会を設け、ロイヤリティの醸成につなげていきます。また、2025年からは地元球団の広島東洋カープと連携し、選手の腸内環境改善とパフォーマンス向上をサポート。ブランド力のさらなる強化につなげたいと考えています。植物乳酸菌との出会いから20年、ようやく新たなスタートラインに立ったところです。今後は海外事業も拡大しながら、商品を通じてお客様に感動を与えていきたいですね」

国土交通省住宅局の2026年度予算概算要求は2,068億円

国土交通省住宅局の2026年度予算概算要求は2,068億円で、今年度比120%となった。4つの重点施策を基本方針とし、新たな事業や支援の拡充・見直しが行われている。主な新規、拡充の事業は次の通り。

1. 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備

- 2035年度までの住宅耐震化目標達成に向けて、耐震診断・改修・除却・建て替えなどを支援 **拡充 延長**
- 密集市街地の延焼危険性を削減するため、地方公共団体などが行う老朽建築物の除却に対する支援を強化 **拡充**
- 住宅市街地における水害対策を総合的に支援する事業を創設 **新規**
- 水害ハザードエリアの防災改修などに対する支援を強化 **拡充 延長**
- 老朽化した大規模公営賃貸住宅団地などで、災害時の在宅・地域避難機能の取り組み支援を強化 **拡充**
- UR団地の子育てしやすい住環境の整備や子育て世帯の優先入居などへの支援を強化 **拡充**

2. 既存ストックの有効活用と流通市場の形成

- 既存住宅の流通量の増加や住宅取引時の情報開示、消費者支援体制の整備などを促進する事業を創設 **新規**
- 空き家などが急増する恐れのある既存住宅地で、住宅活用

などを通じた対策の企画立案・深化を図る事業を創設

..... **新規**

- 空き家などの増加に備え、総合的な空き家対策を加速するためにDXを促進し、空き家の除却・活用の取り組みなどの支援を強化 **拡充 延長**

3. 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

- 支援する親世帯などと近居する場合、UR賃貸住宅に新たに入居する子育て世帯などに対し家賃減額への支援を強化 **拡充 延長**
- 高齢者の良質な住まいの整備推進に向けて、サービス付き高齢者向け住宅供給に対する支援の重点化を図る **延長 見直し**

4. 住宅・建築物における持続可能な社会の構築

- 循環型経済の実現に資する既存住宅の活用拡大のため、既存住宅の改修に対する支援を強化 **拡充**
- ライフサイクルカーボンをよりの確に算出・評価する先導的な事業などへの支援を強化 **拡充**
- 新築住宅の「ZEH水準相当の省エネ性能の確保」のため、ZEH水準の省エネ性能が確保された賃貸住宅の新築を支援する事業を創設 **新規**
- 建築主事・建築士などの各種業務の効率化・質の向上を図るため、総合的にDXを支援する事業を創設 **新規**

環境省、経済産業省の住宅関連2026年度予算概算要求 住宅のZEH化、断熱リフォームの推進、高効率給湯器導入促進など

【環境省】

経済産業省・国土交通省と連携し、戸建住宅のZEH化、集合住宅のZEH-M化、既存住宅の断熱リフォームによる脱炭素化を支援する「住宅の脱炭素化促進事業」を実施する。実施期間は2026年度～2028年度で、2026年度は90億円の予算を要求。

■ 事業概要

- (1) 戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO₂化促進事業
- ① 新築戸建住宅のZEH・ZEH+化等支援
- ② 新築集合住宅のZEH-M化等支援

【補助額/補助率】

	地域区分/階層等	補助額/補助率
戸建住宅 ZEH※1	1～3	55万円/戸
	4～8	45万円/戸
戸建住宅 ZEH+※1	1～3	90万円/戸
	4～8	80万円/戸
集合住宅 ZEH-M※1	低層	40万円/戸※2
	中層	40万円/戸※2
	高層	1/3※3
ZEH化改修促進	戸建・集合	1/3相当※4
	省エネ診断	1/3
断熱リフォーム※1		1/3※4

※1 追加設備等に対する補助あり
 ※2 LCCO₂の算定を行った場合50万円/戸
 ※3 過去に採択された案件の継続分に限り
 ※4 補助上限あり

③ 既存住宅のZEH化改修促進支援

(2) 既存住宅の断熱リフォーム支援事業

既存住宅の断熱リフォームを行う者に対する補助

(3) 省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討事業

省エネ住宅に関する課題分析・調査検討業務の委託

【経済産業省】

「高付加価値な成長投資の促進」として、GX分野では「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」に550億円が計上された。

■ 事業概要

消費者などに対し、家庭のエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助する。昼間の余剰再生エネ電気を活用できる機種やより性能の高い機種など、一定以上の要件を満たしたのに対して補助を行う。

編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス: kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

編集後記

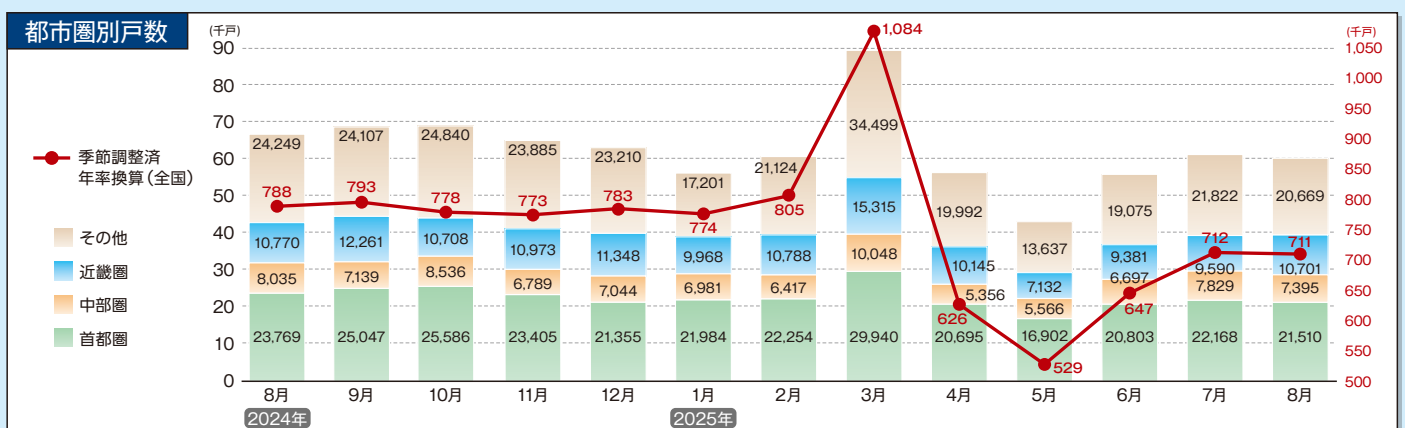
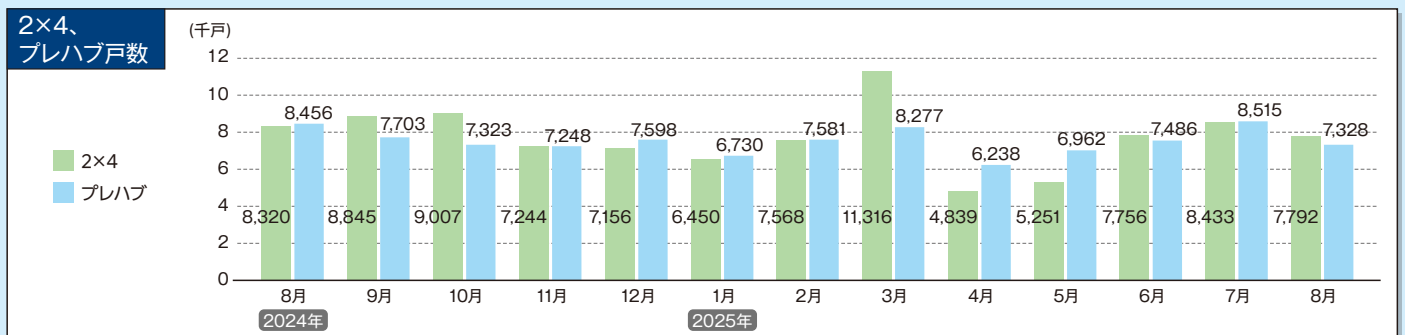
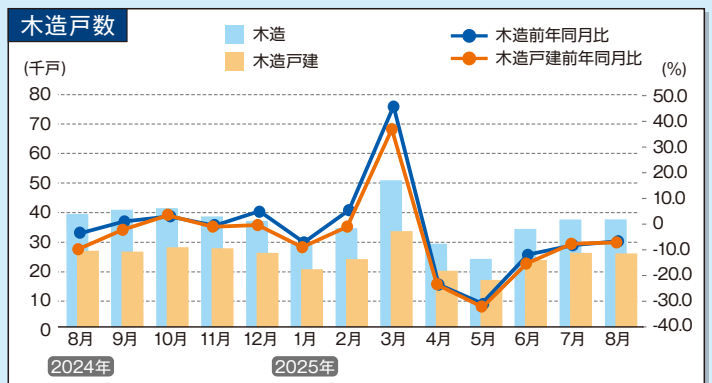
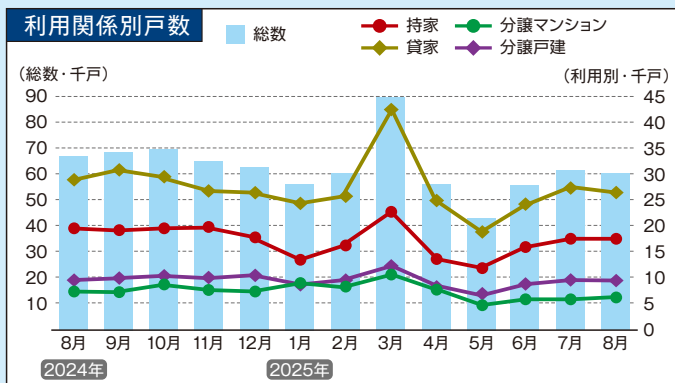
パソコンの買い替え時、古いパソコンを下取りできると喜んでいましたが「フリマアプリの方が高く売れますよ」という店員さんの親切なアドバイス。それから約1年、我が家の「インテリア」として眠ったままになっています。リサイクルとは「思い」だけでなく「行動」なのだと感じ、重い腰を上げフリマアプリをインストールしました。この眠った資源を誰かに活用してもらえよう、値引き要請に負けず送り出したいと思います。(H)

表紙: 住友林業(株) 住宅事業本部 熊本支店 東熊本展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2025年8月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		8月					7月	6月	5月
		対前年同月比			対前々年同月比				
新設住宅計		60,275	▲ 6,548	▲ 9.8%	▲ 10,114	▲ 14.4%	61,409	55,956	43,237
建築主別	公共	132	▲ 296	▲ 69.2%	▲ 114	▲ 46.3%	662	797	599
	民間	60,143	▲ 6,252	▲ 9.4%	▲ 10,000	▲ 14.3%	60,747	55,159	42,638
利用関係別	持家	17,532	▲ 2,069	▲ 10.6%	▲ 3,452	▲ 16.5%	17,665	16,030	11,920
	貸家	26,585	▲ 2,354	▲ 8.1%	▲ 2,779	▲ 9.5%	27,412	24,289	18,893
	給与住宅	339	▲ 704	▲ 67.5%	▲ 115	▲ 25.3%	446	562	500
	分譲住宅	15,819	▲ 1,421	▲ 8.2%	▲ 3,768	▲ 19.2%	15,886	15,075	11,924
	うちマンション	6,148	▲ 1,353	▲ 18.0%	▲ 1,746	▲ 22.1%	5,971	5,945	4,778
	うち戸建	9,476	▲ 102	▲ 1.1%	▲ 2,113	▲ 18.2%	9,709	8,921	7,083
資金別	民間資金	55,545	▲ 6,697	▲ 10.8%	▲ 9,530	▲ 14.6%	55,883	50,496	39,303
	公的資金	4,730	149	3.3%	▲ 584	▲ 11.0%	5,526	5,460	3,934
	公営住宅	108	▲ 214	▲ 66.5%	▲ 101	▲ 48.3%	627	718	574
	住宅金融機構融資住宅	1,372	▲ 102	▲ 6.9%	▲ 699	▲ 33.8%	1,482	1,451	847
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	0	0	0
	その他住宅	3,250	465	16.7%	216	7.1%	3,417	3,291	2,513
構造別	木造	37,046	▲ 2,680	▲ 6.7%	▲ 4,132	▲ 10.0%	37,024	33,794	24,563
	非木造	23,229	▲ 3,868	▲ 14.3%	▲ 5,982	▲ 20.5%	24,385	22,162	18,674
	鉄骨鉄筋コンクリート造	443	▲ 184	▲ 29.3%	97	28.0%	166	538	482
	鉄筋コンクリート造	14,878	▲ 3,138	▲ 17.4%	▲ 3,466	▲ 18.9%	15,625	13,851	10,709
	鉄骨造	7,868	▲ 511	▲ 6.1%	▲ 2,590	▲ 24.8%	8,544	7,750	7,401
	コンクリートブロック造	33	▲ 9	▲ 21.4%	▲ 12	▲ 26.7%	42	17	28
	その他	7	▲ 26	▲ 78.8%	▲ 11	▲ 61.1%	8	6	54

(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

創刊80年

業界の歴史を毎日書き留めていきます

建材マンスリー
No.720

OCTOBER
2025

10

昭和39年8月創刊 第62巻 令和7年10月1日発行（毎月1日発行） 通巻720号
発行人／細谷 洋一 発行所／建材マンスリー編集室 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2（経団連会館）
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

早く知るなら

電子版

じっくり読むなら

日刊木材新聞

深く知るなら

木材建材ウィワリー

海外へも配信

Japan Lumber Reports

申し込みはホームページ(<https://jfpj.jp/>)か右記へ。TEL 03-3820-3511 FAX 03-3820-3518

日刊木材新聞社 〒135-0041 東京都江東区冬木23-4